

平成29年度(2017年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	第 章 安全で魅力的なまちづくり	第 節 安全なまちづくり
主な歳出予算科目	会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部、都市計画部、下水道部、消防本部、環境部		予算執行所属 危機管理室、開発審査室、水循環室、総務予防室、事業課				
予算大事業名	防災対策事業						
防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、地域防災力の向上を図ります。 【主な事業】 ・防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 ・地域防災力の向上 自主的な防災活動の支援・充実を図るため、自主防災用資機材の給付や可搬式小型動力ポンプの設置、食料の備蓄や案内板の整備など避難所の充実強化、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存民間建築物の耐震化補助、止水板に対する設置助成を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	2,656	3,644	3,576	防災講座の参加者数(避難所運営を模擬体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	166	189	214	地域防災リーダー育成講習終了者数(延べ人数)
建築物の耐震化補助戸数	件	68	101	66	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
成果の説明	阪神淡路大震災の教訓や東日本大震災の経験及び上町断層帯を震源とする本市独自の被害想定や南海トラフ巨大地震についての大阪府の被害想定公表により、市民の防災に対する意識の向上もあり、講座の参加者数については東日本大震災以前(平成22年度:1,246人)と比較すると多くなっています。 今後も関係所管と連携し、防災講座や市報、ホームページ、チラシの配布等、本市の防災の取組の周知・啓発を進め、市民の防災意識の向上を図ります。また、既存建築物の耐震化補助や止水板設置助成、地域防災リーダー育成数等を増やし、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	5	5
国庫支出金(経常費用充当)	12,781	18,311	-	△18,311
府支出金(経常費用充当)	5,231	3,861	2,458	△1,403
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,323	20,051	903	△19,148
経常収入 小計(a)	19,335	42,223	3,366	△38,857
給与関係費	62,362	74,506	71,449	△3,057
物件費	70,557	54,695	47,791	△6,904
維持補修費	10,375	19,422	43,308	23,885
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	27,397	30,466	22,604	△7,862
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,645	44,924	49,344	4,420
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,556	5,747	5,576	△171
退職手当引当金繰入額	5,640	18,656	1,938	△16,718
支払利息	254	238	167	△71
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	224,786	248,654	242,177	△6,477
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△205,451	△206,431	△238,811	△32,380
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	6,700	16,302	9,602
特別収入 小計(d)	-	6,700	16,302	9,602
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	177	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	177	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△177	6,700	16,302	9,602
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△205,628	△199,731	△222,509	△22,778
一般財源充当額	142,722	167,005	98,373	△68,631
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,906	△32,726	△124,136	△91,409

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	43,308千円(23,885千円の増) 主に防災行政無線屋外拡声局増設工事 24,160千円
負担金・補助金・交付金等	22,604千円(7,862千円の減) 主に既存民間建築物耐震診断補助金2,544千円の減及び既存民間木造住宅耐震設計・改修補助金6,570千円の減
退職手当引当金繰入額	1,938千円(16,718千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,012	23,067	3,366	△19,701
行政サービス活動支出	180,917	189,937	197,061	7,124
行政サービス活動収支差額	△162,905	△166,870	△193,694	△26,824
投資活動収入	-	6,700	16,302	9,602
投資活動支出	18,032	38,875	28,409	△10,467
投資活動収支差額	△18,032	△32,175	△12,107	20,069
財務活動収入	47,700	46,800	127,900	81,100
財務活動支出	9,485	14,759	20,472	5,713
財務活動収支差額	38,215	32,041	107,428	75,387
収支差額 合計	△142,722	△167,005	△98,373	68,631
一般財源充当額	142,722	167,005	98,373	△68,631
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入) 主に防災関連システム整備事業債 47,500千円
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	612 円	平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり654円のコストがかかっています。主な減額理由としては、退職手当引当繰入額の減によるものです。
	平成28年度	369,522 人	673 円	
	平成29年度	370,072 人	654 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,219	24,672	△1,547
未収金	-	-	-	地方債	20,472	19,096	△1,376
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,747	5,576	△171
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,063,351	1,025,249	△38,102	固定負債	179,580	284,328	104,747
土地	78,838	78,838	-	地方債	115,166	223,970	108,804
建物・工作物	984,513	946,411	△38,102	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	64,414	60,358	△4,057
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	205,799	309,000	103,201
土地	-	-	-	純資産	916,218	792,082	△124,136
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	58,626	75,793	17,167	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,122,017	1,101,082	△20,935
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,122,017	1,101,082	△20,935

Ⅲ 財務構造分析

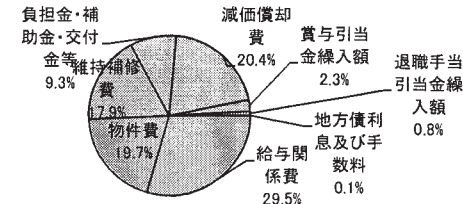
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	8.9	人	人	218	18	78,964
給与関係費等	77,045	千円	千円	1,835	千円	84
内、時間外勤務手当	5,896	千円				

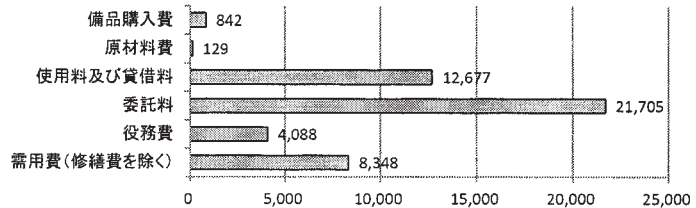
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	946,411千円(38,102千円の減)
建物・工作物	主に防火水槽等の減価償却36,870千円の減
固定資産重要物品	75,793千円(17,167千円の増)
	主に防災行政無線機器取得27,302千円の増及び防災無線機器減価償却10,919千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田町26番 金田公園 他66か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,585,167 千円
建物・工作物の減価償却累計額	638,756 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	1.2	2.7	1.5
施設老朽化比率		36.0	37.9	40.3	2.4
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.5	68.6	40.0	△28.6
経常費用対公共資産比率		14.4	15.7	15.3	△0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

防火水槽等の減価償却により固定資産が減額しました。

【行政コスト計算書】

防災行政無線屋外拡声局増設工事等により維持補修費が増額しました。

【経常費用の構成割合】

主なものについては、給与関係費71,449千円(29.5%)、物件費47,791千円(19.7%)、減価償却費49,344千円(20.4%)、負担金・補助金・交付金等22,604千円(9.3%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

防災・減災に対する行政への要求は、人的・物的・財政的に高まっています。大震災のみならず、近年多く見受けられる異常気象により毎年のように人的・物的被害は発生しており、防災・減災対策に関する事業の拡充は喫緊の課題であると認識しています。しかしながら、限りある財源の有効活用の観点からは既存事業も含めた事業実施の優先順位が必要となります。そのような中で、災害時における市の業務継続性を高めていくことが重要と捉え業務継続計画(BCP)を策定し、続いて受援計画の策定に取り組んでまいります。

今後は、引き続き防災意識を醸成する取組みを行い、災害時には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要であることから、市全体の自助・共助の力を高めていくため、自主的な防災活動に対する支援や充実を図る必要があります。

また、防災行政無線屋外拡声局や防火水槽などのハード整備については、技術革新に注視しつつ、設備の老朽化の進行、工作物の適正配置の検証とともに、近隣市や先進市の防災・減災対策に関する事業の比較検討を行い、本市のあるべき防災体制を整備していく必要があると認識しています。さらに、既存建築物の耐震化についても、国・府の施策と連携しながら整備を進め、防災・減災対策を進めていく必要があります。